

マネー

マーケット

マンスリー

Money Market Monthly

2026.06 No.411 (2026.5.28 作成)

今後の注目ポイント (3ヶ月～半年程度)

〈株式市場〉 業績面・需給面共に良好。緩やかな上昇見込むも短期的な急上昇には警戒

国内株式: 中東情勢の悪影響が懸念される中でも、今年度企業業績見通しが増益となり、今後中東情勢が落ち着く方向に行けば企業業績の上方修正が見込まれる。また、日本株の需給環境は引き続き良好であると思われる。緩やかに上昇しやすいであろう。ただ、短期的に急上昇していることから、売りに押される場面も想定したい。

米国株式: 2026年度第1四半期決算では半導体関連企業中心に良好な業績が確認されており、今後も業績拡大期待が株価を支えるだろう。ただ、一部の企業に資金が集中している点には注意が必要だと考える。中東情勢が解決の方向に向かっており、底堅い株価推移が続くだろう。

〈国内金利〉 インフレが徐々に表面化、国内金利は上昇圧力継続

ホルムズ海峡の閉鎖が長期化しており原油価格は高止まりしている。インフレ影響が実体経済に反映することで日銀への利上げ圧力がかかりやすいだろう。仮に米・イラン間で停戦合意が成立したとしてもインフレ影響は残ると思われる、国内金利は上昇圧力が継続するだろう。

〈J-REIT〉 不動産市況は良好なもの、上値の重い展開を想定

オフィスを中心に不動産市況は引き続き良好であるものの、中東情勢によるインフレ懸念や財政悪化懸念により国内金利が上昇する中、需給は芳しくなく上値の重い展開を予想する。ただ、下値では、予想分配金利回りに着目した買いが入ることが予想されるため、下値も限定的であると考ええる。

〈外国為替市場〉 円安基調は継続、ただし為替介入には注意が必要

当面の外国為替市場では、中東情勢の行方に注目が集まる。中東情勢の緊張状態により原油価格は高騰しており、日本の貿易赤字拡大の観測が強まりやすい。またインフレ懸念から国外の主要国の利上げ観測も強まりやすく円安基調が継続しやすいだろう。ただし、急速な円安局面では円買い・ドル売り介入に注意したい。

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。 [※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。](#)

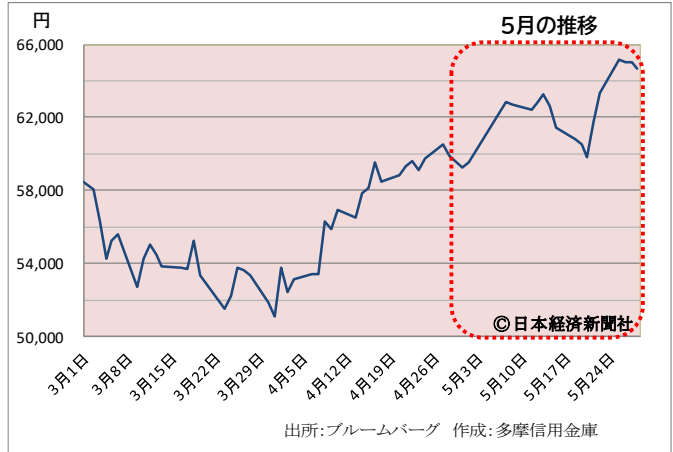
5月の振り返り

株式市場

5月の日経平均株価は上昇した。米国株式市場で最高値更新の動きが継続したことや、引き続き AI 半導体関連への資金流入が継続したことで上昇した。また、米国とイランが和平合意に関して最終段階にあるとの見方も株式市場の上昇に寄与し、日経平均株価は過去最高値を更新する等、一時 66,000 円を超える場面も見られた。(森久保)

28日時点での日経平均株価: 64,693 円

先月末比 5,408 円上昇



国内金利

5月の国内金利は前月末比で上昇した。米・イラン間での停戦合意に対して不透明感が高まったことで、世界的にインフレが長期化することが意識された。月末にかけては停戦合意への期待が高まり、やや金利低下したものの国内金利は一時 2.8%を超えるなど大幅な上昇となった。(池上)

28日時点の10年国債利回り: 2.695%

先月末比 0.180% 上昇



J-REIT

5月の東証 REIT 指数は下落した。中東情勢長期化によるインフレ懸念や財政悪化懸念により国内金利が上昇すると東証 REIT 指数は下落基調で推移し、1,800 ポイントを下回る展開となった。(上杉)

28日時点での東証 REIT 指数は 1,798 ポイント

先月末比 82 ポイント低下

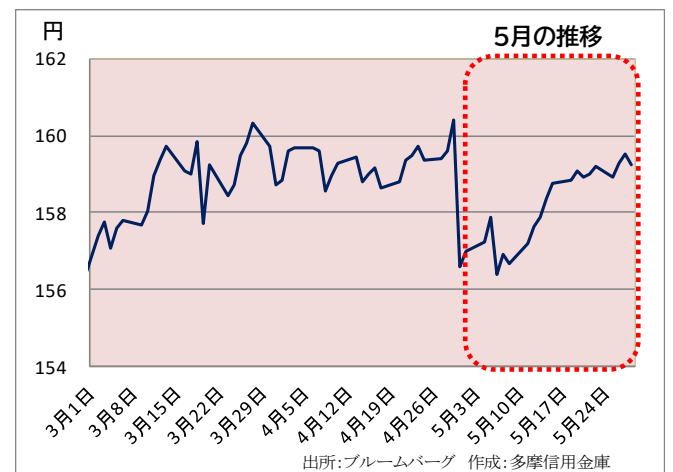


外国為替市場

5月のドル円相場は、円安ドル高に推移した。4月30日に実施したとみられる日本政府のドル売り円買い介入により、ドル円相場は介入前の水準からやや円高の1ドル156円台でスタートした。その後GW中に断続的に介入が実施されたとみられ、その間は円安進行為抑えられていたものの、中東情勢などを背景に月末にかけては緩やかに円安ドル高に戻る推移となった。(坂本)

28日時点のドル円相場は 159 円 24 銭

先月末比 2 円 65 銭円安ドル高



株式市場 —国内株式—

■6月の注目ポイント

- ・上場企業は5期連続最高益、今期も最高益更新の見通し
- ・海外投資家の買いや事業法人の自社株買いが支え

■6月の見通し:横ばい圏での推移を予想

6月の日経平均株価は横ばい圏での推移を予想する。4月から5月にかけて発表された3月期決算企業の2025年度企業業績は前年同期比増収増益と5期連続で最高益を更新した。また、同時に公表された2026年度の業績見通しは、最高益更新が見込まれており、業績を伴った株価上昇であると考えている。需給面では、4月以降の投資家別の売買動向を見ると、海外投資家と事業法人が日本株を買い越している。昨年度も上昇基調で推移した日本株を買い越していたのが海外投資家と事業法人であり、買い越しが継続していることは日本株のサポート要因になるだろう。

一方、日経平均株価は直近2か月間で15,000円程度上昇している。短期的に大幅上昇していることで過熱感が意識されることや、企業業績への期待も一旦は株価に織り込まれてきたと考えることから、大きな方向感はないだろう。(森久保)

日経平均株価 予想レンジ
57,500円 ~ 72,500円



株式市場 —米国株式—

■6月の注目ポイント

- ・半導体関連企業中心に順調な業績進捗が確認
- ・新FRB議長ウォーシュ氏の金融政策運営に注目

■6月の見通し:横ばい

6月の米国株式は横ばい圏での動きを予想する。2026年度のS&P500採用企業の第1四半期決算は前年同期比増収増益であり、特に半導体関連企業中心に市場予想を上回る良好な業績進捗が確認された。そのため、米国株式市場でも業績拡大を背景とした底堅い動きが継続するだろう。また、企業決算を通過したことで市場参加者の注目は新FRB議長のウォーシュ氏の政策運営に移るものとする。そのため、6月のFOMC(米連邦公開市場委員会)までは投資家の様子見姿勢も強まりやすく、方向感出にくいだろう。(森久保)

国内金利

■6月の注目ポイント

・米イランの協議の行方や日銀金融政策決定会合に注目

■6月の見通し:もみ合い

6月15日、16日には日銀金融政策決定会合が予定されている。ホルムズ海峡の閉鎖が長期化する中で、国内のインフレへの懸念は高まっている。このような環境下では日銀が利上げに踏み切る可能性が高いだろう。

一方で米・イランが停戦合意することへの期待も高まりつつある。停戦合意が実現した場合、前月に大幅上昇した反動から、国内金利には低下圧力がかけやすいだろう。

インフレへの懸念と日銀の利上げ期待が金利上昇材料となる一方で、合意への期待が金利低下材料となり、国内金利は方向感出にくくもみ合いの推移を予想する。(池上)

国内長期金利 予想レンジ
2.400% ~ 2.900%



J-REIT

■6月の注目ポイント

・日銀金融政策決定会合と国内金利の動向に注目

■6月の見通し:小幅な上昇

6月の東証 REIT 指数は小幅な上昇を想定する。東証 REIT 指数の上値が重くなっている要因として国内金利の上昇があげられる。6月は日銀金融政策決定会合が実施されるため、政策金利の動向や今後の日銀の利上げ姿勢に注目したい。一方、米国とイランの戦争は終結に向けた動きが見られているため、今後インフレ懸念後退によって、長期金利の上昇に一服感が見られれば、J-REIT 市場を下支えすると思われる。また、オフィスの空室率や賃料等不動産市況は全般的に好調に推移していることや、予想分配金利回りが5%を超える水準となっていることは押し目買いの材料になると思われる。以上のことから、積極的に上値を追う展開とはなりづらいものの、東証 REIT 指数は一定程度下落した水準にあり、割安感が意識されることから、小幅な上昇を予想する。(上杉)

東証 REIT 指数 予想レンジ
1,750 ポイント ~ 1,900 ポイント



外国為替市場

■6月の注目ポイント

・中東情勢の行方と介入警戒感

■6月の見通し:もみ合いの展開

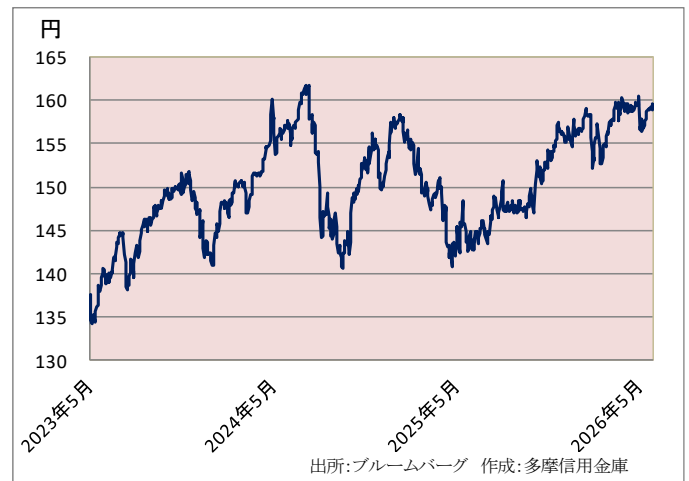
6月のドル円相場は、もみ合いの展開を想定する。

日本政府による4月30日以降のドル売り円買いの為替介入により、一時的に円安進行が抑えられる場面はあったが、中東情勢を背景とした円安圧力などにより足元でドル円相場は介入前に近い水準まで戻している。今年トランプ大統領は中間選挙を控えており、戦争の長期化を避けたい思惑から、今後情勢を緩和させる動きが考えられるが、直ちに原油価格や物流が正常化するとは考えにくく、円安ドル高圧力は継続するだろう。

ただし、日本政府による為替介入実施により、急速な円安進行への警戒感が一層強まっているほか、6月の日銀会合での利上げを想定した動きが出る場合や、総裁会見などで金融引き締め的なコミュニケーションが強まるような場合は、一時的に円高方向へ推移する場面も考えられるだろう。

以上から、目先のドル円相場は方向感が出にくくもみ合い展開を想定する。(坂本)

ドル円 予想レンジ
156円00銭 ~ 163円00銭



ハイライト Highlight

経済指標 —国内総生産(GDP)—

2026年1-3月期における実質GDP成長率の1次速報値は、前期比+0.5%(年率換算+2.1%)と2期連続プラス成長となった。内訳をみると GDP の約6割を占める個人消費が前期比+0.2%と8四半期連続のプラスとなり、堅調な消費の維持が示された。設備投資については前期比+0.3%と増加した。企業収益は好調であり、設備投資については堅調に推移していると思われる。また、輸出は前期比1.7%と増加しており、内需・外需ともにプラス寄与となっていることから、中東情勢の悪化による影響は2026年1月-3月期については限定的であった可能性が高い。ただし、足元でも中東情勢は不安定な状況が継続していることから次回の国内総生産(GDP)については、中東情勢の悪化による影響が顕在化してくるかに注目していきたい。(池上)

プラスアルファ

+α

Market topic

FRB 新議長ケビン・ウォーシュ氏とマーケットの行方

2026年5月、米連邦準備制度理事会(FRB)の新議長にケビン・ウォーシュ氏が就任しました。35歳の史上最年少でFRB理事に就任した経歴を持つ同氏は、2011年に当時の大規模金融緩和に反対して辞任した経緯から、インフレを警戒する「タカ派」と評されています。

4月の公聴会で同氏は「政治の排除」を訴え、5月の就任式ではトランプ大統領もFRBの独立性を尊重する姿勢を示しました。ただ、同氏の真意は政治からの独立にとどまらず、「改革志向のFRBを主導する」と発言していたように、中央銀行の内部体制を大きく変えるべきだという強い信念を持っています。

その背景にあるのが、事前に金利見通しを縛ることで政策の柔軟性を失う「集団思考(組織の硬直化)」への強い危機感です。この課題意識から、同氏は金利予測を示す「ドットチャート」の廃止や見直しを掲げており、事前の約束に縛られず、現実のデータに基づいて動く柔軟な政策運営を重視する構えです。さらに、本来のタカ派的なスタンスに基づき、過剰な資金供給を是正するための「バランスシートの縮小」も視野に入れています。一方で、「AIによる生産性向上」が物価上昇を抑えつつ経済成長を支える新たな鍵になるとの見方も示しています。

こうしたウォーシュ氏が掲げる「改革志向」の金融政策が、実際の市場にどのような影響を与えていくのか、新議長としての今後の手腕に注目したいと思います。(小川)

ご留意事項

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。